

令和2年度消費者行政に関する須崎市長の意思表明

須崎市では、平成23年度から高知県地方消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談機能の拡充に取り組んでいます。

消費者を取り巻く社会経済情勢は、少子高齢化や高度情報化などの進展に伴い目まぐるしく変化しており、消費者トラブルの内容も複雑・多様化しています。

本市におきましては、相談窓口の充実・強化はもとより、積極的な啓発活動により消費者トラブルの未然防止・拡大防止につなげ、市民の皆さんが安心して安全に暮らせるまちづくりを目指し、消費者行政に取り組んでまいります。

令和2年3月2日

須崎市長 楠瀬 耕作